

働きやすい職場環境の整備と人的資本の充実

当金庫では、職員の能力を最大限に引き出す働きやすい職場環境の整備と、課題解決力の発揮に向けた人的資本の充実に取り組んでいます。

▶ 「えるぼし」認定取得後も女性活躍を推進

当金庫は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業として、厚生労働大臣から「えるぼし」（認定段階2）の認定を受けています。

また、平成27年9月に大阪市から「女性活躍リーディングカンパニー」に認証後、30年9月には認証が継続され、「意欲ある女性が活躍し続けられる組織づくり」として最高位認証である「二つ星認証企業」にランクアップしました。さらに、令和2年2月には「女性活躍リーディングカンパニー」市長表彰の「特別賞」を受賞しました。

その後も、男女共同参画に向けて取り組み、男性も女性もいきいきと働くことのできる元気な企業等として大阪府の登録制度である「男女いきいき・元気宣言」事業者に登録されました。さらに次のステップとして、令和3年10月、女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の取り組み内容が認められ「男女いきいきプラス」事業者として認証されました。



女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」
平成28年6月13日認定



「男女いきいきプラス」認証
令和3年10月1日認定

「女性活躍推進法」に基づき策定した行動計画と実績

計画期間 ▶ 令和3年4月1日～令和8年3月31日

計画	課長代理に占める女性職員の割合 40%以上	女性職員を対象としたキャリアアップ研修を 毎年5回以上 実施する。	年次有給休暇の取得率を 令和元年度実績より 5ポイント以上向上
実績	課長代理に占める女性職員の割合 33%	マネーアドバイザー研修、トラストアドバイザー研修、 女性健康セミナー、育児休業者交流会などを 年間10回以上実施	年次有給休暇の取得率を 令和元年度実績より 15.1ポイント向上

▶ 「くるみん」(子育てサポート企業)認定取得

次世代育成支援対策推進法に基づき策定した一般事業主行動計画が「子育てサポート企業」として一定の基準に適合するものとして、令和3年2月、厚生労働大臣から「くるみん」認定を受けました。



令和3年2月15日認定

仕事と子育てを両立させることができ、すべての職員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うため、右記の行動計画を策定しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

計画	働きやすい職場環境を醸成するため、ハラスメント等の教育を実施する。	男性職員の育児休業取得率を向上させる。	育児休業復帰者に対してキャリアアップ支援を行う。
実績	eラーニングによる啓発のほか、会議等において啓蒙	計画期間に比べ 83.7ポイント向上	育児休業期間中のキャリア継続勉強会を実施

▶ 「子育て・健康および介護などの相談窓口」を開設

企業の顧問助産師業務を行う(株)With Midwife、健康サポート企業の(株)F・Link (フ・リンク)と業務委託契約を締結し、育児、健康や介護などの相談窓口(職場の保健室)を開設、広く専門家のアドバイスを受けることができる体制づくりを進めました。

相談内容

- 相談内容 | 健康、育児、不妊治療、ジェンダー、メンタル不調、介護など
- 相談方法 | LINEアプリ、電子メール、オンライン面談

▶ 地域のために汗を流し、地域とともに挑戦・行動し続ける自律人財の育成

当金庫では、地域のお客さまに高度・高付加価値の金融サービスを提供するとともに、多岐にわたるお困りごとと一緒に、スピード感をもって発見・共有・解決する課題解決型金融に取り組んでいます。

そのためには、人財の成長こそがお客さまへの持続的な付加価値提供の基盤になると考えています。公募・プロジェクト方式による「大阪・関西万博プロジェクトチーム」や「諮問委員会」「顧客満足度向上委員会」「高齢者サービスプランニング委員会」「商店街活性化事業検討委員会」に加えて、新たに「女性活躍支援委員会」を立ち上げ、学びと実践を継続しています。これらのプロジェクトを通じて、地域の一員として密接にかかわり地域とともに未来に向かって挑戦・行動し続ける自律人財の育成と実践に積極的に取り組んでいます。

なかでも、新入職員研修では一人一台タブレット端末を貸与して、効率的でペーパーレスな研修環境を整備し、「オンライン研修室」では現場で使用される端末機器を用いた研修を実施しています。これらの利便性を高めるためのITリテラシー向上にも努めるなど、地域のお客さまへ、より安心して快適な付加価値の高いサービスの提供に向けて、実践的に学べる環境を整えています。



タブレット端末を使用した研修

代表的な資格・試験合格者数(のべ人数)

中小企業 診断士 19名	社会保険 労務士 5名	CFP、 1・2級FP技能士 585名	宅地建物 取引士 118名	IT パスポート 229名
---------------------------	--------------------------	----------------------------------	----------------------------	----------------------------

▶ お客さまの事業に寄り添い、伴走支援できる「プロ」人財の育成

「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫をテーマに、事業承継をはじめ、M&A、創業支援、投資、事業再生、DX、相続・信託などの外部支援機関やお取引先に職員を派遣しています。多様なご要望にお応えできる専門的なノウハウやスキルを有したシニア・トラストアドバイザー(STA)やデジタル化支援の専門チームなど、「プロ」人財の育成を図っています。

なかでも、職員のITリテラシー向上を奨励、支援しており、令和5年に開催された(一社)金融データ活用推進協会(FDUA)が主催する「第1回金融データ活用チャレンジコンペ」への参加に続き、令和6年も、2年連続で職員が参加しました。

また、経済産業省主催のデジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest」への参加、特定非営利活動法人金融IT協会(FITA)への会員加盟など、デジタル人財の育成により、ニーズに応じたタイムリーな提案に向けて、金融データを活用する取り組みを進めています。

eラーニングのシステムも追加導入し、育児休業者も含めた全職員が、学びたい時と場所に合わせて自由に学習できる体制を構築することで、職員のスキルアップ・キャリア継続のためのリカレント・リスキリングをサポートしています。

これらを通じて学んだ専門的知見は、座学やゼミ形式、グループワークやロールプレイング等によるフィードバックを通じて幅広く職員に還元・共有し、蓄積することによって、お客さまと対話して事業を理解し、伴走支援できる人財の育成と人的資本の蓄積に積極的に取り組んでいます。



グループワークでの研修

▶ 安心して暮らしやすい地域社会づくりに貢献できる人財の育成

当金庫では、ご高齢の方をはじめ、障がいをお持ちのお客さまにも安心・安全で円滑な取引を快適に行っていただけるよう、視覚障がい者対応ATM、点字ブロックの設置や、音声による来店案内システムの導入などを進めています。

また、視覚障がい者の方に関する正しい知識を身に付け、その対応やサポートの方法などを習得するために、平成27年から「視覚障がい者対応研修」を実施しています。ほかにも、平成23年から「認知症サポーター養成講座」を実施し、同資格の保有者は637名となっています。

今後とも、地域の皆さまが安心して暮らせる地域社会づくりのために行動し、貢献できる人財の育成に努めてまいります。



「視覚障がい者対応研修」での介助体験